



平成 23 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ブレインパッド  
代表者名 代表取締役社長 草野 隆史 (戸籍名:高橋 隆史)  
(コード番号: 3 6 5 5 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役ビジネスサポート部長 池田 直紀  
(TEL. 03-5791-4210)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

この度の震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、本日、平成 23 年 9 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【個 別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 24 年 6 月期 (予想)			平成 23 年 6 月期 (実績)		
			構成比	前年比		構成比	前年比
売 上 高		1,731	100.0	28.5	1,347	100.0	48.7
営 業 利 益		335	19.4	77.7	188	14.0	143.4
経 常 利 益		332	19.2	80.0	184	13.7	150.6
当 期 純 利 益		197	11.4	84.2	107	8.0	142.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		197 円 59 銭			12,580 円 84 銭 (125 円 81 銭)		
1 株 当 たり 配 当 金		—			— (—)		

- (注) 1. 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、平成 23 年 8 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を ( ) 内に記載しております。
3. 平成 24 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (190,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (上限 40,500 株) は考慮しておりません。
4. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月22日

上場会社名 株式会社ブレインパッド

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 3655

URL <http://www.brainpad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ビジネスサポート部長 (氏名)

池田 直紀

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日

(TEL) 03(5791)4210

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の業績 (平成22年7月1日~平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,347	48.7	188	143.4	184	150.6	107	142.4
22年6月期	906	40.1	77	42.7	73	26.4	44	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	12,580.84	—	38.9	29.2	14.0
22年6月期	5,189.48	—	22.1	18.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	818	329	40.2	38,653.23
22年6月期	450	222	49.3	26,072.39

(参考) 自己資本 23年6月期 329百万円 22年6月期 222百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	64	△116	78	173
22年6月期	22	△49	22	146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年6月期の業績予想 (平成23年7月1日~平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	845	49.1	100	122.9	98	132.6	58	142.4	61.38
通期	1,731	28.5	335	77.7	332	80.0	197	84.2	197.59

(注) 平成23年8月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。24年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、公募予定株式数(190,000株)を含めた、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	8,520株	22年6月期	8,520株
② 期末自己株式数	23年6月期	一株	22年6月期	一株
③ 期中平均株式数	23年6月期	8,520株	22年6月期	8,520株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成23年8月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。24年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出いたしております。
- 2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融市場の持ち直しから、景気回復の兆しが見え始めていたものの、デフレ状況の継続や急速な為替変動等による先行きの不透明感が払拭されない状況となっております。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、それに端を発する原発事故やその後の計画停電の問題などにより、再び先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境下において、当社は、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、アナリティクス事業を中心に業務の拡大を図ってまいりました。

今後のビジネスの伸長に備え、株式公開も含めた資金調達にも耐えうる体制を整備するため、前期に引き続き社内管理体制の強化を実施した結果、販売管理費が増加しましたが、売上の伸長がこれを支え、結果として当事業年度の売上高は1,347,134千円（前年同期比48.7%増）、営業利益は188,765千円（同143.4%増）、経常利益は184,978千円（同150.6%増）になり、当期純利益は107,188千円（同142.4%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①アナリティクス事業

当社の主要事業であるデータマイニング（注）業務を提供するアナリティクス事業につきましては、経済環境の悪化に伴い、顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援してきたことにより、順調に顧客を獲得することができました。その結果、売上高は659,621千円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は265,571千円（同19.2%増）となりました。

#### ②ソリューション事業

データ分析やそれに基づく一連のマーケティング活動を実施する上で必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行うソリューション事業は、前事業年度より取り扱いを開始したキャンペーンマネジメントシステム「smartFOCUS」の提供を中心に営業活動を行ってまいりました結果、売上高は317,158千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は78,328千円（同25.4%増）となりました。

#### ③ASP関連事業

アナリティクス事業等で自社開発されたアルゴリズムから独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、あらゆる企業にとって、非対面なコミュニケーションでありながら、ダイレクトに生活者とやりとりができるWebというメディアの重要性の高まりによって、今後ますます増加すると見込まれます。当社では、このようなニーズに応えられるように、「Rtoaster」と「L2Mixer」を自社開発し、提供しております。その結果、売上高は370,354千円（前年同期比134.9%増）、セグメント利益は89,927千円（前年同期は△5,221千円の損失）となりました。

#### （注）データマイニング

種々の統計解析手法を用いて大量のデータを分析し、隠れた関係性や意味を見つけ出す知識発見の手法の総称、またはそのプロセスのことをいいます。「マイニング」は「採掘」という意味です。データウェアハウスなどに蓄積された膨大なデータを「鉱山」に見立て、そこから未知の知見や規則性という“鉱石”を「発掘する」という意味が込められております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産合計は、818,229千円となり、前事業年度末に比べ367,804千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の増加、及びソフトウェアの取得により無形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、488,903千円となり、前事業年度末に比べ260,615千円増加いたしました。これは主に、特別当座預金借越利用による短期借入の増加、及び支払債務の増加、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産合計は、329,325千円となり、前事業年度末に比べ107,188千円増加いたしました。これは、当期純利益を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は173,119千円（前年同期比18.1%増）となり、前事業年度末と比較して26,580千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、64,603千円（前年同期比192.9%増）となりました。これは主に、売上増加による税引前当期純利益の計上182,633千円（同147.5%増）、及び売上債権の増加251,551千円（同134.4%増）、仕入債務の増加53,990千円（同88.3%増）、未払費用の増加33,648千円（同49.9%増）によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、116,106千円（前年同期比132.5%増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得等81,148千円（同348.2%増）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、78,083千円（前年同期比241.3%増）となりました。これは主に特別当座預金借越による短期借入金100,000千円（前年同期は無）の増加によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、中間配当および配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

当事業年度は中核とする受託分析事業への設備投資など、中期的な成長を促すための事業投資を必要不可欠であると判断し、処分可能利益を全額内部留保とし、無配といたしました。

また、次期につきましては、事業環境の変化、事業の成長段階、キャッシュ・フローの状況等を鑑みながら、配当を含めて最も株主の利益となる利益配分施策を弾力的に行っていく方針であります。現時点におきましては未定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

### 1). 事業内容及び法的規制に係わるリスクについて

#### ① 特定顧客への依存について

平成23年6月期における顧客別売上高は、上位2社で30.1%を占めております。当該2社との関係は良好に推移しており、今後も取引の維持・拡大に努めると同時に、同2社への販売依存度を下げ、新規顧客への営業、新販売チャネルの開発を図ってまいります。何らかの事情により2社への販売が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」を初めとした当社の提供するWeb開発関連のサービスについては、類似のサービスを提供している会社が多数存在するため、これらの会社が当社と同様のサービスへ参入した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

アナリティクス事業については、データマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、データマイニング市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難であります。市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③当社サービスの効果について

当社は、顧客の特徴や行動の予測を算出し、あるいは最も合理的な施策を算出して、データを顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するというビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りがあった場合や、予測や施策の実行により顧客が期待した効果が得られなかった場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ④情報の保護について

当社は業務において、顧客が提供する機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うため、(財)日本情報処理開発協会が発行するプライバシーマークを取得しております。しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社では、顧客の検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社はプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上及び利益の計上ができるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この場合、顧客の検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に見積もりを作成し受注をしております。そのため、当社は顧客との認識のズレや想定工数が大幅に乖離することがないように、工数の算定をしておりますが、その業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存する事から、完全に事前に工数や成果を見込むことは困難です。そのため見積もり作成時に想定されなかった不測の事態等により、工数が肥大化し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります。特に大規模なプロジェクトの場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥システム開発について

当社は、様々なデータ解析技術を用いてシステム及びソフトウェアの開発を行っております。仮に当社の開発した製品に不具合があった場合や、開発が予定通りに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合等があれば、損害賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦システム障害について

当社はインターネットを利用した事業を行っているため、自然災害、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社ではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルへの万全の備えをしておりますが、仮にシステム障害が発生した場合、一時的なサービス提供の停止などが想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧知的財産について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 2). 当社の事業体制に係わるリスクについて

#### ①特定の人物への依存について

代表取締役草野隆史(戸籍名:高橋隆史)及び取締役佐藤清之輔は、当社の創業者であるとともに大株主であります。両氏は、データマイニング関連事業及びインターネット関連事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行についても極めて重要な役割を果たしております。

当社は、役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図ることにより両氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により両氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

## ②小規模組織であることについて

当社は、従業員78名（平成23年6月30日現在）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。事業の拡大にあわせ、今後も引き続き積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材確保・維持について

当社のアナリティクス事業は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには、一定水準以上のスキルを有する人材の確保が不可欠と認識しております。また、その他の事業につきましても、業務の拡大に応じて、各分野における専門能力を持った人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画通りに進まなかったり、あるいは重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が増える一方で、景気の変動等で急に需要が縮小した場合、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果がでない可能性や教育費が固定費を押し上げ損益分岐点を悪化させる可能性があり、この場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 3). その他

### ①配当政策について

当社は現在成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てているため、過去は配当を行っておりません。株主に対する利益還元については上場後の経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には中間配当又は配当による株主への利益還元を予定しておりますが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性があります。

### ②新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成19年6月11日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。提出日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は44,500株であり、公募増資前の発行済株式総数852,000株の5.2%に相当しております。

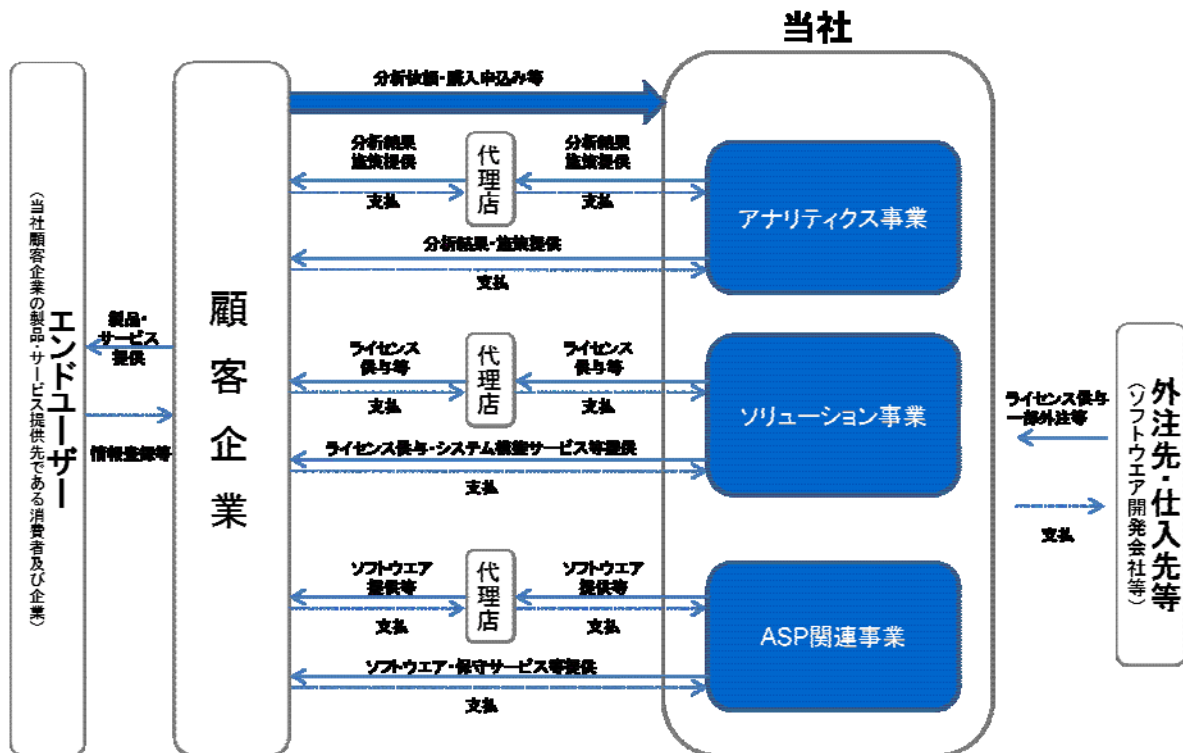
### ③資金使途について

公募増資による調達資金の使途については、データマイニング及び最適化にかかる研究開発に全額充当する予定であります。具体的には、分析環境向上のためのサーバー等のインフラ整備及びソフトウェアの購入等の研究開発投資等であります。しかしながら、急速に変化する経営環境へ柔軟に対応してゆくため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定通りの投資効果を上げられない可能性もあります。



## 2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「データ活用の促進を通じて、持続可能な未来をつくる」をミッションとし、データマイニングや最適化といった数理技術のビジネスにおける適応範囲を拡大することで、サービス・サイエンスの発展に寄与し、各種企業活動の合理化・適正化を通じて、様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性の向上を支援し、最終的に社会全体の効率化を達成、持続成長が可能な社会の実現に寄与したいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持した上でのROEを最重要経営指標と位置づけております。また、労働人口が減少する今後の日本にあって、希少な労働力の一部を占有する企業の社会的責務として、一人あたりの生産性（社員一人あたりの付加価値）の最大化を探求し続ける必要があると考えています。

一方で、現在当社は事業ステージとして成長段階にあり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益成長率をも意識しつつ、更なる成長を図るための先行投資も必要であると認識しています。

以上から、収益性と成長性のバランスのとれた経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場規模の将来予測を示す公表データはございませんが、インターネットの普及とその活用手段の発展は、企業と生活者の関係に抜本的な構造変化をもたらし、企業のマーケティング活動も大きく変わりつつあります。この変化の中心の一つは、企業が収集・蓄積可能な顧客に関する情報（データ）が膨大になったこと、その情報を元に企業が行動を変える事自体を生活者から期待されるようになったことです。結果として企業のマーケティング活動における、データ分析とそれに基づくマーケティング施策の実施において、非常に大きなビジネス機会が生まれる事が期待されます。

顧客の需要動向から平成24年6月期において、売上高1,731百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益335百万円（同77.7%増）、経常利益332百万円（同80.0%増）、当期純利益197百万円（同84.1%増）を見込んでおります。売上高は前期比で約128%であり、平成25年6月期以降も同等の増収を図っていく事を計画しております。

組織規模が大きくなったアナリティクス事業について、人員の教育・研修や組織の整備を通じて、今後のより大型の長期契約の受注・提供が可能な体制を強化したいと考えております。ソリューション事業とASP関連事業は、足元の需要の固さを受けて堅調な成長を見込むとともに、取扱ソフトウェアの充実や新機能の定常的な開発を通じて需要を取り込んでいきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①アナリティクス事業

当社の主力事業である、マーケティング活動の効率化のため、大手企業に対してデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業は、競合が少なく、差別化がしやすいため、安定した高成長が期待できるものと考えています。

ただし、本事業は、労働集約的なビジネスであり、類似企業が少ないため、受注分の業務について自社で全てを供給する人材を確保する必要があります。このため、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が確実に増える一方で、景気の変動で急に需要が縮小するリスクがあり、結果として大きな損失を出す可能性があります。

そこで、営業面では、受注先を多業種に展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくする他、既存案件の長期継続と営業力の強化による見込み案件の絶対数の確保を行うことで、リスク分散を行っていきます。

一方、運用面では、プロセスの標準化・システム化を推進し、労働集約度を下げる他、生産性と品質の向上を通して契約の安定継続につながる顧客満足度の向上を実現してまいります。

##### ②ソリューション事業

当社の主力業務であるアナリティクス事業のメインの顧客は、企業内においてデータベースマーケティングを担当する部署であるため、この顧客接点や営業リソースを最大限に活用するという観点と、システム提供を通じた顧客企業との継続的な関係の構築という観点から、当該部署が利用できるマーケティング分析やキャンペーン実施用のソフトウェアの販売・提供を行っています。

従来の当該ソフトの企業内における買い手である情報システム関連部門ではなく、営業系の企画部門などをメインターゲットに、毎月課金する方式でソフトウェアを提供する他、今後、クラウド環境を活用して、自社設備としてのシステム投資を行うことなく使用量で利用することができるサービスを開発・提供するなどして需要を喚起するとともに、継続性の高い有料課金サービスを提供するビジネスを実現してまいります。

### ③ASP関連事業

インターネットにおけるビジネスの増大に伴い、Webサイト上で顧客と精緻なコミュニケーションを実現し、収益機会の最大化を図ろうとする企業に対して、「Rtoaster」と「L2Mixer」の提供をASPにて行っています。

通販業界を中心に、多くの企業において売上構成の中心がリアルからネットにシフトするトレンドの中、上記ニーズを抱える企業が増加するため、当市場全体は順調に拡大するものと考えられます。

ただし、本市場は競争が激しく低価格化が進んでいるため、継続的な投資を通じた機能の強化・差別化を行うとともに、メール配信システムなどの関連ソリューションツールなどと連携して、顧客企業のCRMシステムに深く関わる事で、さらなるサービスの高付加価値化を実現するとともに、契約の継続化を図っていく必要があります。

さらに、競争力確保のため、これらソフトウェアの機能拡充・使用感の改善に加えて、当社の最大の差別化要因である大量データの分析に知見を有した人材が顧客のニーズに即した付加価値サービスを提供する事で、サービス面での差別化及び高付加価値化を継続して進めていきます。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,538	173,119
受取手形	—	48,476
売掛金	149,185	352,260
仕掛品	847	1,753
前払費用	37,652	51,439
繰延税金資産	1,673	8,348
その他	1,049	4,750
流動資産合計	336,946	640,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,128	24,067
減価償却累計額	△3,418	△9,309
建物（純額）	12,710	14,758
工具、器具及び備品	36,611	55,471
減価償却累計額	△17,687	△32,368
工具、器具及び備品（純額）	18,924	23,103
建設仮勘定	—	1,031
有形固定資産合計	31,634	38,893
無形固定資産		
商標権	1,648	1,404
ソフトウェア	56,540	96,807
ソフトウェア仮勘定	2,528	8,377
無形固定資産合計	60,717	106,589
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	4,263
差入保証金	21,116	28,322
その他	9	12
投資その他の資産合計	21,125	32,598
固定資産合計	113,478	178,080
資産合計	450,424	818,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,926	83,917
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	59,390	26,652
リース債務	3,363	—
未払金	5,973	22,654
未払費用	42,357	76,020
未払法人税等	14,810	74,033
未払消費税等	9,949	16,921
預り金	2,431	4,024
前受収益	35,068	40,422
流動負債合計	203,271	444,647
固定負債		
長期借入金	25,016	39,201
その他	—	5,055
固定負債合計	25,016	44,256
負債合計	228,287	488,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,375	90,375
資本剰余金		
資本準備金	67,075	67,075
資本剰余金合計	67,075	67,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,686	171,875
利益剰余金合計	64,686	171,875
株主資本合計	222,136	329,325
純資産合計	222,136	329,325
負債純資産合計	450,424	818,229

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	906,080	1,347,134
売上原価	468,891	733,168
売上総利益	437,189	613,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,008	47,955
給料及び手当	114,248	150,161
雑給	3,565	11,399
法定福利費	18,707	24,672
採用費	24,673	31,490
広告宣伝費	8,354	12,399
消耗品費	9,647	10,016
支払手数料	14,370	12,750
地代家賃	12,189	11,846
支払報酬	37,515	32,284
減価償却費	6,606	3,508
研究開発費	29,182	17,992
その他	43,553	58,722
販売費及び一般管理費合計	359,622	425,200
営業利益	77,566	188,765
営業外収益		
受取利息	57	55
受取配当金	208	259
為替差益	514	2
その他	3	299
営業外収益合計	783	616
営業外費用		
支払利息	2,803	2,775
売上債権売却損	629	678
リース解約損	661	—
借入金期日前返済手数料	—	712
その他	443	237
営業外費用合計	4,539	4,403
経常利益	73,811	184,978
特別損失		
固定資産除却損	24	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,329
特別損失合計	24	2,345
税引前当期純利益	73,786	182,633
法人税、住民税及び事業税	24,689	86,383
法人税等調整額	4,882	△10,938
法人税等合計	29,572	75,445
当期純利益	44,214	107,188

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		126,170	26.3	83,288	10.9
II 労務費		209,114	43.6	322,392	42.1
III 経費	※1	144,220	30.1	360,403	47.0
当期総費用		479,505	100.0	766,084	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,923		847	
合計		481,428		766,932	
期末仕掛品たな卸高	※2	847		1,753	
他勘定振替高	※3	11,690		32,010	
当期売上原価		468,891		733,168	

(注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	6,440千円	外注加工費	57,160千円
支払手数料	36,686千円	支払手数料	58,305千円
地代家賃	21,962千円	地代家賃	24,983千円
業務委託費	24,092千円	業務委託費	129,265千円
保守料	13,467千円	保守料	14,553千円
減価償却費	24,314千円	減価償却費	47,568千円
※2. 期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期売上原価に含まれております。	45千円	※2. 期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期売上原価に含まれております。	—
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	6,983千円	ソフトウェア仮勘定	22,995千円
研究開発費	4,706千円	研究開発費	9,014千円
4. 原価計算の方法はプロジェクト別実際個別原価計算であります。		4. 同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		90,375		90,375
当期末残高		90,375		90,375
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		67,075		67,075
当期末残高		67,075		67,075
資本剰余金合計				
前期末残高		67,075		67,075
当期末残高		67,075		67,075
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		20,472		64,686
当期変動額				
当期純利益		44,214		107,188
当期変動額合計		44,214		107,188
当期末残高		64,686		171,875
利益剰余金合計				
前期末残高		20,472		64,686
当期変動額				
当期純利益		44,214		107,188
当期変動額合計		44,214		107,188
当期末残高		64,686		171,875
株主資本合計				
前期末残高		177,922		222,136
当期変動額				
当期純利益		44,214		107,188
当期変動額合計		44,214		107,188
当期末残高		222,136		329,325
純資産合計				
前期末残高		177,922		222,136
当期変動額				
当期純利益		44,214		107,188
当期変動額合計		44,214		107,188
当期末残高		222,136		329,325



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,786	182,633
減価償却費	33,256	53,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,329
受取利息及び受取配当金	△266	△55
支払利息	2,803	2,775
固定資産除却損	24	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,339	△251,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,075	△906
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,603	△13,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,666	53,990
未払金の増減額 (△は減少)	△1,093	16,959
未払費用の増減額 (△は減少)	22,451	33,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	559	6,972
前受収益の増減額 (△は減少)	9,551	5,354
預り金の増減額 (△は減少)	106	1,592
その他	287	1,278
小計	54,268	94,380
利息及び配当金の受取額	266	55
利息の支払額	△2,858	△2,671
法人税等の支払額	△29,616	△27,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,059	64,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,841	△27,752
無形固定資産の取得による支出	△18,104	△81,148
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,946	△116,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	770,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△670,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△72,136	△68,553
リース債務の返済による支出	△4,983	△3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,880	78,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,006	26,580
現金及び現金同等物の期首残高	151,544	146,538
現金及び現金同等物の期末残高	146,538	173,119

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ②商標権 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 ①ソフトウェア 同左  ②商標権 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。 (2)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見	(1)貸倒引当金 同左  (2)受注損失引当金 同左

4. 引当金の計上基準	込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当事業年度末は受注損失見込額が発生しなかったため、仕掛品残高からの控除はありません。	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(収益及び費用の計上基準)</p> <p>受託分析等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率に見積もりは原価比例法)を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ823千円、税引前当期純利益は3,153千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、3,710千円であります。</p>

(8) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1. 当座借越契約            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額      200,000千円            借入実行残高                      ー千円            差引額                              200,000千円</p> <p>※2. 債権流動化による売掛債権譲渡残高               29,033千円</p>	<p>1. 当座借越契約            運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額      250,000千円            借入実行残高                      100,000千円            差引額                              150,000千円</p> <p>※2. 債権流動化による売掛債権譲渡残高               37,296千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。            工具、器具及び備品              24千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。            工具、器具及び備品              15千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,520	—	—	8,520
合計	8,520	—	—	8,520
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,520	-	-	8,520
合計	8,520	-	-	8,520
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 146,538千円	現金及び預金 173,119千円
現金及び現金同等物 146,538千円	現金及び現金同等物 173,119千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	—————

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権(ろ)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 14名	当社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 325株	普通株式 225株
付与日	平成19年6月15日	平成20年6月6日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成19年6月15日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成20年6月6日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1
対象勤務期間	① 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成24年6月12日	① 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成24年6月12日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年6月11日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年6月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利確定前 (株)		
前事業年度末	275	220
付与	-	-
失効	-	15
権利確定	-	-
未確定残	275	205
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

②単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利行使価格 (円)	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単価当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社批准法の折衷方法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ①当事業年度末における本源的価値の合計額 — 円  
 ②当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 — 円



当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権(ろ)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 14名	当社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 325株	普通株式 225株
付与日	平成19年6月15日	平成20年6月6日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成19年6月15日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使することができる。 付与日(平成20年6月6日)から権利確定日(平成21年6月16日から平成24年6月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 ① 平成21年6月16日 付与数の4分の1 ② 平成22年6月12日 付与数の4分の1 ③ 平成23年6月12日 付与数の4分の1 ④ 平成24年6月12日 付与数の4分の1
対象勤務期間	① 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成19年6月15日～平成24年6月12日	① 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成21年6月16日 ② 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成22年6月12日 ③ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成23年6月12日 ④ 付与数の4分の1 平成20年6月6日～平成24年6月12日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年6月11日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年6月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利確定前 (株)		
前事業年度末	275	205
付与	-	-
失効	5	30
権利確定	-	-
未確定残	270	175
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

②単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権（ろ）
権利行使価格 (円)	40,000	40,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単価当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社批准法の折衷方法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ①当事業年度末における本源的価値の合計額 — 円  
 ②当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 — 円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;"><u>374</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,673</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,298	未払賞与	<u>374</u>	繰延税金資産合計	<u>1,673</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,744</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,386</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△774</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△774</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,612</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,603	減価償却超過額	2,980	資産除去債務	2,057	その他	<u>1,744</u>	繰延税金資産合計	13,386	繰延税金負債		資産除去費用	<u>△774</u>	繰延税金負債合計	<u>△774</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,612</u>
繰延税金資産																													
未払事業税	1,298																												
未払賞与	<u>374</u>																												
繰延税金資産合計	<u>1,673</u>																												
繰延税金資産																													
未払事業税	6,603																												
減価償却超過額	2,980																												
資産除去債務	2,057																												
その他	<u>1,744</u>																												
繰延税金資産合計	13,386																												
繰延税金負債																													
資産除去費用	<u>△774</u>																												
繰延税金負債合計	<u>△774</u>																												
繰延税金資産の純額	<u>12,612</u>																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	税額控除	△0.7	軽減税率	△1.6	その他	<u>1.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1	住民税均等割	0.3	税額控除	△0.6	軽減税率	△0.6	その他	<u>1.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3
法定実効税率 (調整)	40.7																												
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.7																												
税額控除	△0.7																												
軽減税率	△1.6																												
その他	<u>1.0</u>																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																												
法定実効税率 (調整)	40.7																												
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.3																												
税額控除	△0.6																												
軽減税率	△0.6																												
その他	<u>1.4</u>																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																												

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産に関する注記)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、事業活動を展開しております。したがって、部門を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」「ソリューション事業」「ASP関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、ASP関連事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にASPにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	ASP関連事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	458,377	290,032	157,670	906,080	—	906,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	458,377	290,032	157,670	906,080	—	906,080
セグメント利益又は損失(△)	222,824	62,474	△5,221	280,077	△202,510	77,566

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用202,510千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューション 事業	ASP関連事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	659,621	317,158	370,354	1,347,134	—	1,347,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	659,621	317,158	370,354	1,347,134	—	1,347,134
セグメント利益又は損失(△)	265,571	78,328	89,927	433,827	△245,062	188,765

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用245,062千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	279,651	アナリティクス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	草野 隆史 (戸籍名： 高橋隆史)	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 39.8 間接 9.4	-	銀行借入に 対する債務 被保証 (注1)	42,734	-	-
							当座借越契 約に対する 債務被保証 (注2)	50,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けております。なお、同氏に対する保証料の支払はありません。
2. 当社が金融機関と締結している当座借越契約について債務保証を受けております。なお、当座借越契約に対する債務被保証の取引金額は、期末の当座借越契約の極度額を記載しておりますが、期末の借入実行残高はありません。また、同氏に対する保証料の支払はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

なお、前事業年度において銀行借入に対して債務保証を受けておりましたが、当該債務保証は、当事業年度中に解消しております。

また、前事業年度において当座借越契約に対して債務保証を受けておりましたが、当該債務保証は、当事業年度中に解消しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	26,072.39円	1株当たり純資産額	38,653.23円
1株当たり当期純利益金額	5,189.48円	1株当たり当期純利益金額	12,580.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益 (千円)	44,214	107,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	44,214	107,188
期中平均株式数 (株)	8,520	8,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数480個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数445個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株式制度導入を行っております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1株につき100株の割合をもって当社株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位への実質的な影響はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

平成23年8月1日をもって平成23年8月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割した。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数	8,520株
今回の分割により増加する株式数	843,480株
株式の分割後の当社発行済株式総数	852,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	3,000,000株

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成23年8月1日付をもって定款第6条を変更し、発行可能株式総数を2,900,000株増加させ、3,000,000株としている。

③株式分割の効力発生日

平成23年8月1日

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とした。

②新設の日程

平成23年8月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 260.72円	1株当たり純資産額 386.53円
1株当たり当期純利益金額 51.89円	1株当たり当期純利益金額 125.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。



## 2. 公募増資

当社株式は、平成23年8月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を得て、平成23年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり平成23年8月18日及び平成23年9月1日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成23年9月21日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は282,655千円、発行済株式総数は1,042,000株となっております。

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 190,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 2,200円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,024円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 1,785円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年9月1日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,012円
- ⑦ 発行価額の総額 : 339,150千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 192,280千円
- ⑨ 払込金額の総額 : 384,560千円
- ⑩ 払込期日 : 平成23年9月21日
- ⑪ 資金の使途 : 研究開発のための設備投資及びソフトウェアの購入、ならびにソフトウェア開発投資

## 3. 第三者割当増資

平成23年8月18日及び平成23年9月1日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式40,500株(以下「貸借株式」の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- ① 発行新株式数 : 普通株式 40,500株
- ② 割当価格 : 1株につき 2,024円
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,785円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 1,012円
- ⑤ 払込金額の総額 : 81,972千円(上限)
- ⑥ 払込期日 : 平成23年10月18日
- ⑦ 割当先 : 野村証券株式会社
- ⑧ 資金の使途 : 研究開発のための設備投資及びソフトウェアの購入、ならびにソフトウェア開発投資
- ⑨ その他 : 野村証券株式会社は、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(40,500株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。